

アメリカ多文化主義のゆくえ —白人至上主義

早 瀬 博 範

Multiculturalism in the United States: White Supremacy

Hironori HAYASE

はじめに

多文化主義を目指すアメリカ社会のなかで、白人と黒人の問題は未だに、大きな障害として残っている。黒人に対する差別や、黒人社会の貧困等の問題は大きな難しい問題として現存しているが、むしろ、最近目に付くのは、黒人優遇社会への白人側からの不満である。もう、黒人優遇策など用いて、黒人を厚遇する必要はないのではないか、といった「逆差別的」言動が目立って増えてきている。アメリカ社会の中で、白人の総人口に占める割合は、年々減少しており、あせりと不満を抱いている白人も少なくない。

そこで、本論では、多文化主義を目指すアメリカにとって、大きな問題の1つになりつつある近年の白人至上主義に焦点を当て、その分離主義的傾向を分析するとともに、多文化主義を実現させるための方向を探りたい。

Ⅰ. アメリカの分裂

1. 人種間抗争

かつて、アメリカ社会は、色々な人種が1つに同化する (assimilate)、いわゆる「人種のルツボ」 (melting pot)¹⁾を夢見ていたが、現代は、文化の「サラダボール」や「モザイク」と称されるように、各民族が文化や伝統を保持しつつ、同時に、他の民族の文化も互いに尊重し合い、異文化共存

を目指している。しかしながら、個々バラバラの異文化が共存するというのは、理念こそすばらしいが、国家という様々の意味で統一性が必要とされる中で、現実のものとして実行していくのは極めて難しい。もっとも、歴史的に見て、アメリカは建国以来、その理念として、この問題に取り組んで、ある程度の成功を取ってきたと言える。

しかし、この異文化尊重主義も、互いの力関係が均衡していて、しかも、互いに政治的、経済的利害が絡み合わなければ、問題は生じないが、一端そのいづれかが狂うと、すぐにでも、部族間抗争が起こりかねない。Racism と racialism は異なり、racialism が、経済的、政治的色彩を帯びるようになると racism になる。現代は、互いが racism に陥りかねない状況にある。アーサー・シュレージンガーは、『アメリカの分裂』の中で、現代アメリカの分裂の危機を次のように語っている。

異なる言語を語り、異なる宗教を信仰し、民族起源を異にする人びとが、同じ地理的地域に居住し、同一の政治的主権のもとで生活するとき、一体そこに何が起こるのであろうか。ひとつの共通の目的が人々を結びつけないのであれば、部族的な敵対心が人びとを離れなれにってしまうだろう。今や、民族的、人種的抗争が、現代の爆発的な議論を呼ぶ係争

点として、イデオロギー面での抗争に取って代わるであろうことは明白なのだ。(2)

さらに、彼は、近年の極度な民族尊重主義は、逆に国家としての結束力を弱めていると指摘する。

国民的結合力という絆は、すでにかかなりの程度もろくなっている。公的教育は、この絆を弱めるのではなく、強めることを目指すべきである。もしも分離主義的傾向が抑制されないまま続くのであれば、その結果は、アメリカの生活に分裂と再隔離と部族化をもたらすだけであろう。(12)

シュレージンガーの警鐘は、ここ10年余りをちょっと振り返るだけでも、的を射ていることがわかる。

2. 90年代の黒人と白人の抗争

この分裂の原因となりうる、隔離主義や分離主義については、多くの問題がかかわり合っているが、まず、真っ先に考えなければならないのが、白人と黒人の問題である。これは、アメリカにとって、最も長く、最も困難な問題である。1960年代以降、公民権運動の高まりとともに、法的にも実際面でもかなりの改善が見られ、最近では、さすがに表立った黒人差別は姿を消したが、それでも決してなくなった訳ではなく、未だにアメリカ社会の根っこにはびっこっており、様々な形で発生している。

1992年のロス暴動は、未だに黒人が人種差別を受け、多くの黒人が貧困にあえいでいることを改めて知らされた衝撃的の事件である。この暴動のきっかけは、黒人のロドニー・キング氏が路上で警官の暴行を受けたにもかかわらず、刑事責任を免れたことであった。60年代さながらの事件である。アメリカは、やはり白人の国だという思いにされた。さらに、この暴動で襲われたのは白人だけでなく、多くの韓国人が経営する店が多かったことは、民族間抗争の複雑さ印象づけた。

また、1994年から翌年にかけて、毎日のように報道された O. J. シンプソン事件も記憶に新しい。これは、当初は、単なる殺人事件であったはずだが、終わって見ると、黒人問題にすり変わっていた。

本年(1998年)にも、数々の黒人と白人の抗争事件が起こっているが、スポーツ界で興味深い問題が起こった。大リーグでのホームラン合戦である。純粋なスポーツ熱の裏で、アメリカ大リーグ史上に残るのは、白人のマックグワイヤー(McGwire)か、ドミニカ人のソーサー(Sosa)か、といった風に人種の問題が絡んできた。この問題を *Newsweek* 紙は、10月5日号で、“Sosa’s Streak: As Slamming’ Sammy battled Big Mac, baseball became a forum for race in America” という見出しで報じている。同紙によれば、白熱した現時点では、大多数のアメリカ人は引き分けになればと、両者を同じように応援しているが、それでもこれまでは、「圧倒的多数の白人がマックグワイヤーを応援していて(“Polls showed overwhelming white support for McGwire.”)」、果ては、「アメリカはまだ、アメリカの国技である大リーグのヒーローとして、ラテン系の黒人は受け入れがたいのではないか(“I don’t think America is ready to accept a black Latino as the national hero of its national game.”)」といった、コーネル大学の教授——彼は、“Baseball: the American Game”という講義を持っている——の発言まで、飛び出していたようである。*Newsweek* 紙は、これ等の発言は、アメリカで、白人の数が減少していることの危機感から発せられていると分析している(同紙は2010年までには、白人は、「多くの少数民族の中の最大多数派」に転落すると見ている。)が、このホームラン合戦は、多少なりとも、アメリカの白人種信奉心に火をつけたのであろう。

このように、90年代のほんの2・3の事件を思い起こすだけでも、黒人問題は、アメリカが21世紀に持ち越すことになる大きな問題の1つであると、言わざるを得ない。

3. 映画に見る白人至上主義

80年代後半から、白人至上主義をテーマにした映画が数多く発表されているが、その中には、まさしく同時代を舞台としたものがあり、60年代を舞台にした作品とは違って、白人至上主義は、現代の問題として歴然と存在しているのかと、新たな衝撃を与える。

1988年のアラン・パーカー監督『ミシシッピー・バーニング』(Mississippi Burning)は、南部の抱える黒人問題の根深さを真正面から捉えていて衝撃的であり、黒人問題の実態を垣間みた気がした。しかし、場面設定が60年代であったため、過去の物語として距離を置いて見がちである。

1989年のスパイク・リー監督・主演の映画『ドゥー・ザ・ライト・シング』(Do the Right Thing)では、黒人差別は、60年代では終わっていない、しかも、南部だけの問題ではないことを思い知らされる。スパイク・リーは、そのメイキングブックで次のように、制作の動機を語っている。

『ミシシッピー・バーニング』なんか放っておけ。アメリカじゃ何も変わってないんだ。人種差別主義の白人野郎に出くわしたきゃ、わざわざ南部まで出かけることもないんだ。奴らはここ、ニューヨークにもいるんだ。(118)

スパイク・リーは、1992年には『マルコム X』(Malcolm X)で、50年代の黒人指導者の一生を描き、マーティン・ルーサー・キング牧師とは違った方向での黒人の地位向上運動の存在を知らしめるとともに、黒人社会内の思想的不統一といった問題も取り上げ、黒人問題の根深さと難しさを考えさせた。マルコムは、当時の人種間融和統合主義(consolidationism)に対して、黒人問題は、黒人独自の力で解決すべきと言う、分離主義(separationism)を唱えた⁴²。マルコムの組織した「ネーション・オブ・イスラム」(The Nation of Islam)は、いまでは全米で4百万人の全米的組織となっている。

1988年のコンスタンチン・ガヴラス監督『背信

の日々』(Betrayed)では、ごくふつうの白人たちの生活の中に、全く当然のように、白人至上主義が温存されている状況を描いている。しかもそれは、政治がらみで選挙に利用されるという、あまりに日常的な状況であり、いかにもありそうな設定で、見るものをぞっとさせる。

1996年に上映された『評決のとき』(A Time To Kill)は、舞台が90年代始めであり、KKKが過去の遺物でなく、いまなお実体を持って存在しているという点で衝撃的である⁴³。

これらの映画は全て、黒人差別が今なお存在し続けていることを訴えている。

II. 白人種からの反発

1. 逆差別 (Reverse Discrimination)

現在アメリカ社会は多文化主義を掲げ、様々な民族がその文化的アイデンティティを保持しながら、共生を目指している。しかし、それは残念ながら、いまだに理想であり、現実には、法的にどんなに整備しても、人種問題、特に白人の黒人に対する偏見は根深く、地域の差こそあれ、日常生活の中に見出すことができる。特に、近年のアファーマティヴ・アクション(Affirmative Action)の成果により、少数グループの保護が叫ばれれば叫ばれるほど、かつてアメリカの主流として幅を利かせていた、いわゆる WASP は、次第に自分たちの立場が脅かされつつあると感じている。

2. WASP の衰退

建国当時75%ほどを占めていた WASP (= White, Anglo-Saxon, Protestant)⁴⁴も、現代では、少数派になってしまった。そしてさらに年々減少すると予測されている。白人種(ヒスパニックを除く)の総人口に占める割合も、1990年75%、1997年71%(Bureau of the Censusによる)と減少し、2050年には、53%になると予測されている。しかも、ヒスパニック系の増加、特に、ラティーノ系が、2013年には、アフリカ系を抜いて、合衆国最大の少数派グループになるようだ(バリー口319)。白人の数字の上での衰退は、止められそう

もないようだ。

3. Affirmative Action への不満

アファーマティヴ・アクションは、1964年のジョンソン政権時代に制定された、Civil Rights Act に追加する形で制定されたもので、雇用者側に、人種や主義主張の違いに関係なく少数民族や女性を雇用する事を義務づけるものである（“to take affirmative action to ensure that applicants are employed without regard to their race, creed, color, or national origin.” *Encyclopedia Americana*）。次いで、72年には、Equal Employment Act として、教育機関にも義務づけられた。具体的には、クォーター制（quota system）といて各会社や大学が一定人数を少数民族に割り当て、他の応募者とは違った基準で選考、必ずその決められた人数は入れなくてはならないというものである。この30年間、この制度のおかげで、いかに多くの少数派民族（日本人を含む）に働く機会や教育の機会が与えられ、彼らの地位向上にどれほど寄与したかは、計り知れないだろう。しかし今ここにきて、この affirmative action に対して、特に白人側から不満が噴出しており、そろそろこういう優遇策はなくしても良い頃ではないかという議論さえ出てきている。これまでも、何度か、この制度そのものが、平等と機会均等を旗印にする合衆国憲法に違反するという意見は出ていた^{#5}。しかし、最近、特に、黒人やヒスパニックは低い点でも大学に入学できるとか、黒人は厚遇され就職できるのに、アファーマティヴ・アクションのために自分は就職できない、といった白人男性からの差別的な不満が噴出している。筆者も、アメリカのあるある州立大学の助教授から、「うちにいる黒人女性の教授は、自分より業績も少ないのに、簡単に就職でき、すぐに教授さ。」と、アメリカ白人男性の典型的な不満を直接聞いたことがある。

このような不満を背景に、カリフォルニア大学9校は1995年には、理事会で、アファーマティヴ・アクションの撤廃を採択し、98年から実施し始めた。同じく1995年には、コロラド州の会社 Adar-

and Constructors が、自分の会社の方が入札価格は低かったにも関わらず、少数派民族の経営する会社に仕事が持って行かれたのは違憲だと、運輸省（Department of Transportation）を訴えた。これに対し、連邦最高裁判所はこの訴えを支持した。これは当時、アファーマティヴ・アクションの危機と危ぶまれた。

さらには、96年カリフォルニア州では、州の公務員試験からもアファーマティヴ・アクションを撤廃しようという「提案209」（Proposition 209）を州民投票に掛け、54%の賛成を獲得した^{#6}。また、98年11月5日付けの *Los Angeles Times* 紙は、ワシントン州でも、アファーマティヴ・アクションの撤廃を採択したと報じている。

アファーマティヴ・アクションに関しては、上記のように、近年、撤廃への動きが盛んである。最も、クリントン政権を含め、政府の姿勢も最高裁も人種による優遇措置を保持する姿勢を貫いているので、簡単に撤廃されることにはならないだろう。しかも、全米的に見て、少数派の立場が、白人側の立場と同じ土壌で戦えるほど向上しているわけではない現況では、まだ撤廃すべきではない。

4. 白人至上主義団体

アファーマティヴ・アクション（Affirmative Action）の成果により、少数グループの保護が叫ばれば叫ばれるほど、白人側にやり場のない逆差別的な不満が募っていく。このような現状が、白人至上主義を再燃させている大きな要因でもある。

白人の「純潔性」を守ろうとする団体や組織の数は、何百とも何千とも言われているが、全国組織の団体としては、KKK, NAAWP, ネオ・ナチ, Moral Majority などが有名だが、他にも、American Front, The World Church of the Creator などが大きい存在である^{#7}。以下、主な団体の歴史と、主義・主張をまとめて述べておきたい。

(1) KKK

アメリカで最も古い白人至上主義団体。KKKとは、クー・クラックス・クラン (Ku Klux Klan) の略語で、ku klux とは、ギリシャ語で“circle”の意味を持つ“*kuklos*”から取られており、「白人種の同朋意識」(white racial brotherhood) を意味している。

KKKのホームページを開くと、まず、“Opinions expressed here might be viewed as ‘politically incorrect’”. If you do not believe in free speech and are anti-racialist, proceed no further” という警告 (WARNING) がでてくる。PCに抵触する可能性のある人種偏見的思想だと、言い切っているのには驚かされる。

主張としては次の3点に要約できよう。

1) 白人種の保護と発展

アメリカの中心は白人種であり、西洋の文明と科学技術は白人種によるものという主張。

2) 純粋な白人キリスト教の保護と発展

白人種からなるキリスト教国をめざし、“non-black, non-Jewish, non-Asian” を旗印としている。その子孫となって最低18年以上経たなければ入団できない。

3) 合衆国憲法への忠誠

聖書の精神で作成された、合衆国憲法を賛美し、機会均等、自由平等を主張する。

その主張として、暴力があるわけではなく、団員の中でも意見が分かれるところのようだ。非白人を敵と考えているわけではなく白人は白人としてのプライドを持つべきであり、全ての人種民族が発展するには分離するしかないという、racial separationの立場をとる。当然、ある特定の民族が優遇されるアフーマティヴ・アクション、人種融和、異人種間結婚には反対である。

KKKは、これまで、再建と消滅を繰り返し、現在5期に入っている。第一次クランは、南北戦争後の1867年、共和党急進派の民主化に対抗するため、Nathan Bedford Forrest 将軍を含む特権を奪われた旧南部連邦支持者たちが白人大衆を扇動して組織した。これは、1870年ごろには消滅した。

第2期は、1915年から1944年までで、移民の大量入国、共産主義への恐怖、黒人の北部移入、ユダヤ人やカトリック教徒の台頭が結成の引き金となって再編された⁸⁾。運動も都市へ拡がり、20年代のピーク時には、団員も150万人に達した。白いガウンと覆面を付け、十字架を燃やし黒人を脅迫する彼らのスタイルは、この時期に作られた。第3期は、1947年から60年代半ばまでで、公民権運動の高まりと、共産主義への脅威が、そのきっかけとなった。社会的経済的に低い貧乏白人たちから成っていた。ピーク時には1万7千人ほどであった。FBIの抑制策で鎮静化した。第4期は70年代で、1万人ほどであった。現代は第5期にあたり、United Racist FrontやNazis Partyといった他の団体と連携を取りながら活動し続けている⁹⁾。

前章で述べたように、ジョン・グリシャム原作の『評決のとき』には、KKKの結成式など、KKKの現在の様子が描かれている。特に興味深いのは、黒人少女に暴行を加えた犯人の一人ビリー・コップを少女の父が射殺するが、殺された兄のフレディ・コップは、黒人に射殺されたにもかかわらず、無罪釈放になるかもしれないとききつけ、k k kに頼るしかないと考える所である。

The niggers have plenty of protection nowadays—the NAACP, ACLU, a thousand other civil rights groups, plus the courts and the government. Hell, white folks ain't got a chance, except for the Klan. Who else would march and stand up for white people. (140)

「最近じゃ、黒人たちは手厚く守られているんだ。NAACPやACLU¹⁰⁾やその他何千とある公民権運動団体によってね。それに、裁判所や政府も同じさ。ちきしょう、これじゃ、白人はクランに頼むよりしかたねじゃねえか。今じゃ、クラン以外に白人のために立ち上がり、行進してくれるものはいねえなあ。」

これは、一部の白人たちの不満を代弁しているのかもしれない。また、ターケルは、その著『人種問題』で、元KKKの幹部の告白を掲載していて貴重だが、これは、まさしく低所得者白人層の根底にある声であろう。

猛烈に働いた。けれど、それに見合うだけのものは得られなかった。こう言うだろう、法にしたがひ、正義を行い、主のために生きよ、そうすればなにもかもうまくいくって。でもますます悪くなるばかりだった。(中略)

この国は何かまちがった点があるのではないかと思ひだした。本当に苦痛を感じはじめていた。で、はげ口になる奴を捜そうとしたんだ。はげ口の相手は黒人になった。アメリカを憎むなんて難しいことだ。具体的になにを憎んでいいのかわからないから難しいわけだ。だから憎むべき相手を決めなきゃならない。(笑う)私が憎んで当然と思ひしたのは、黒人だった。(404)

この男性は、やがて改心し、むしろ黒人地位向上のために貢献するようになるのであるが、容易に団員になれる潜在的不満が、アメリカ社会にはあるということだろう。

(2) NAAWP

National Association for the Advancement of White People。黒人の地位向上団体、NAACP (=National Association for the Advancement for Colored People 全米黒人向上協会) に対抗して結成された白人向上協会。“Equal Rights for Whites/ Special Privilege for None”を旗印とし、アフーマティヴ・アクションと逆差別の撤廃を目標としている。

(3) ネオ・ナチ (Neo-Nazi)

1959年、元海軍パイロット George Rockwell が、アドルフ・ヒットラーの標榜した national socialism に傾倒し結成した。反黒人、反ユダヤを

旗印とする。会員は100人程度と見られている。ただ、ドイツ、英国、イタリアなどでも、増えてきている。1983年には New Order (NO) と、名前を変えている。

(4) Moral Majority

1979年、バプティストの牧師 Jerry Falwell が、組織した超保守的なキリスト教徒の政治団体。妊娠中絶 (abortion)、ポルノの氾濫、ホモの権利主張に反対している。国防予算の増額支持。会員4百万人。その組織力を利用して、1980年の大統領選では、レーガンの強力な支持基盤となった。1986年には、the Liberty Federation と名前を変えた。

(5) American Front

カナダ、ケベックを含む北部アメリカ地域はヨーロッパ系白人種がその代表となるべく連帯すべきでありという、はっきりとした racial separationism を掲げている。スイスをまねた国防政策、資本主義とも共産主義とも異なり、利益が個人のもとへ充分行くような自由経済システムを目指している。

(6) The World Church of the Creator

白人種の生存と拡大、発展を目指す宗教団体。白人種にとって良いことが美德であり、悪いことは罪であると主張している。白人種こそが地球の歴史に進歩をもたらしたと自負している。しかし、その白人種も、1920年代には地球上の3分の1が白人種だったが、今や12分の1に落ち込んでいて、このままでは、地球の未来は危うい、と危機感を強くしている。イリノイ州に総本部がある。

これらの団体は、共通して徹底した分離主義を提唱している。そしてアメリカは白人の国だという誇りがある。彼らは、アメリカを悪くしたのは、「外国人」であり、アメリカを自分たちの手に戻したいと考えているのだ。

結び：Intercultural Awareness の養成

アメリカは、WASPが建国し、長い間支配してきたが、今や、アメリカの人口分布を見ると、年を増すごとにアメリカは白人の国というイメージが崩れてきている。建国以来アメリカ人は、平等を旗印に、多くの人種と共存を計ってきた。80年代頃から、政府の庇護をバックに非白人の台頭が目につきだしたのを受け、白人種から、もう一度、アメリカを純粋な白人の手に取り戻し、平和で豊かなキリスト教社会を再建しようと、ややユートピアの願望に近い思いが出てきている。もちろんこれは、アメリカ白人のごくわずかな人々である。

しかしながら、このような傾向は、今後多文化主義を目指すアメリカにとっては、無視できない動きである。同様に、今回は取り扱わなかったが、非白人系の人々にも、独自の文化の独立を主張し、白人至上主義団体と同様のseparationismを訴えている民族も出てきている。このような傾向は、アメリカの将来にとって、大きな不安材料である。シュレージンガーは、これを「民族性崇拜」と呼び、警告を発している。

民族性崇拜の盛行がアメリカ人共通の自己確認への攻撃となっている。この攻撃は、最初、イギリス系以外のヨーロッパ系アメリカ人によりアメリカ文化のイギリス的基盤に対してなされたが、次いで近年、より大規模な形で、非ヨーロッパ系アメリカ人によりアメリカ文化のヨーロッパ的基盤に対して、その攻撃がなされるようになってきている。(155)

多文化主義の方向を歩むアメリカは、単に様々な文化の寄せ集めのまま、それらがある統一方向に向かって互いに有機的に結合して行かなくてはならない。それには、それぞれの民族が、互いの種族や文化を自己の文化同様に認め、尊重しつつ、互いに認め合える文化的感覚を持つべきで、相互文化的感性²¹⁾や認識力(Intercultural Awareness)を養えるような社会と文化教育が必要であろう。しかも、これはアメリカだけに必要なもの

ではない。これからの地球全体に必要な認識であり、アメリカの成功は、他の国の良いモデルとなるであろう。

註

注1 フランス移民のMichele Crevecoeurが、1782年に*Letters from an American Farmer*で用いた言葉が普及した。詳しくはパリー口35-42を参照。

注2 マルコムが分離主義であったかどうかという問題に関しては、上坂255を参照。

注3 『評決のとき』に見られる「白人至上主義」については、早瀬の「白人至上主義：『評決のとき』」で詳しく述べている。

注4 ワズプについての詳細は、越智を参照。またパリー口130を参照。

注5 例えば、1972年Allan Bakkeは、University of California at Davisの医学部を受験したが、quota systemのために入学が拒否された。これは違憲だとして、大学理事会を訴えた。これに対し、最高裁は、quota systemは違憲ではないが、人種の違いを理由に入学拒否をしたのは違憲という判断を示した。また、1979年には、白人男性Brian F. Weberは、自分より能力の劣る黒人男性が就職を認められたのに、自分がダメだったのは違憲だと、その会社を訴えた。このときは、最高裁は、これは違憲でないと、彼の訴えを退けた。1980年にも、最高裁は、具体的に10%を少数派に当てるのは違憲ではないという判断を示している。

注6 詳細については、村上58-68を参照。

注7 インターネット上の検索によれば、このほか、National Bolshevik, Afrikaner Resistance Movement, American Whites, Aryan Nations, Crosstar, For Folk and Fatherland, Gay Nazis, Icelandic Heathen Front, Jew Watch, Libertarian National Socialist Green Party, the Library, The Nationalist Observer, Stormfront White Nationalist Resources, This Time The World, Voice of White Americaといった団体があるのがわかる。1997年4月10日付けの*The Netly News*に、興味深い記事が載っている。“The ADL vs. AOL”と題した記事で、Anti-Defamation League(ユダヤ人の名誉毀損防止団体)が、世界最大のオンラインサービスをしているAmerican Onlineに抗議したもので、American Online上で、KKKのホームページがあるのは違法ではないかと主張している。しかも、KKKのホームペー

ジから, Aryan Nations, Stormwatch, Anti-Semitic Christian Identity Movement といった他の団体へもリンクできるのも問題だと指摘している。

注8 1915年のD.W. Griffith 監督の映画『国民の創生』(*The Birth of a Nation*)と Thomas Dixon の小説 *The Clansman*(1905) もそのきっかけを作ったと言われている。

注9 98年6月27日, テキサス州ジャスパーで, KKK 団員3人が黒人男性を2マイルにわたって引きずり回し殺したという事件があった。綾部によれば, 「KKK の全米での推定会員は, 1万から1万2千人と言われている。また, 全米反クランネットワークの報告によれば, 1978年から, 1982年までのKKKによる暴力事件は, 約600件にのぼる。」(62)

注10 = America Civil Liberties Union.

注11 村上は, 最近「多文化主義 (Muculturalism)」が結局は一文化主義の寄せ集めと化してしまった反省から, 「相互文化の感受性 (Intercultural sensitivity)」が提唱されている, と指摘している (254)。鈴木が『現代アメリカを観る』で紹介している, ランドルフ・ボーンのいう, Trans-National America も, これに類似していて, 諸民族の文化の存在の上にアメリカ人としての共通のアイデンティティを構築すべきであると主張する。(67-82)。

しい顔』中央公論社 1997年。

Grisham, John. *A Time To Kill*. New York: Island Books, 1989.

Lee, Spike. *Do the Right Thing*. New York: Fireside, 1989.

引用文献

綾部 恒雄編 『アメリカの民族—ルツボからサラダボウルへ』弘文堂 1991年。

越智 道雄 『ワスプ (WASP) —アメリカンエリートはどうつくられるか』中央公論社 1998年。

上坂 昇 『キング牧師とマルコムX』講談社現代新書 1994。

シュレージンガー, アーサー 『アメリカの分裂—多元文化社会についての所見』都留重人監訳 岩波書店 1992年。

鈴木 透 『現代アメリカを観る—映画が描く超大国の鼓動』丸善ライブラリ 1998年。

ターケル, スタッツ 『人種問題』田村博一他訳 晶文社 1995年。

早瀬 博範 『白人至上主義: 『評決のとき』』八尋 晴海編 『映画で学ぶアメリカ文化』スクリーン・プレイ社 1999年。pp.16-17。

バリーロ, ヴィンセント 『多様性の国アメリカ—変化するモザイク』富田虎雄訳 明石書店 1997年。

村上由見子 『アジア系アメリカ人—アメリカの新